

法人名 (公財)山梨県体育協会

公益法人用

【法人の概要】

代表者名	横内正明		所管部(局)課	教育庁スポーツ健康課	
所在地	甲府市小瀬町840		電話番号	05-243-1111	
ホームページURL	http://www.sports.pref.yamanashi.jp/vsi_wdm/html/taikvo/index.html		E-mailアドレス	kose@sports.pref.yamanashi.jp	
資本金(基本財産)	230,550	千円	設立年月日	昭和4年3月29日	
主な出資者	出資順位	出資者名等		出資額	出資比率
	1	山梨県		200,050 千円	86.8 %
	2	甲府商工会議所		1,300 千円	0.6 %
	3	富士急行(株)		1,000 千円	0.4 %
	4	富士観光開発(株)		1,000 千円	0.4 %
	5	石沢洋一		150 千円	0.1 %
	6			千円	0.0 %
	7			千円	0.0 %
	出資その他	団体(者)		千円	0.0 %
	その他	積立金		26,350 千円	11.4 %
	旧体協基本財産		700 千円	0.3 %	
	合計		230,550 千円	100.0 %	
設立目的経緯概況等	本協会は、昭和4年3月29日に創立され、県内における各種体育、スポーツ団体を統括し、山梨県におけるスポーツを振興し、県民の体力向上を図るとともに、スポーツ精神を養うことを目的として活動している。平成17年4月1日には、財団法人山梨県県民スポーツ事業団と統合し、人員や組織を再編し、両法人の持つ人的資源やノウハウを融合させ、総合的一体的に推進する新たな組織として、安定的、効率的な事業展開を行っている。平成24年4月1日から公益財団法人としての認定を受け、その責任を果たすべく、公益事業推進に全力を注いでいるところである。				

【主要事業の概要】

主な事業名	内容	事業費(単位:千円)		
		H23年度	H24年度	H25年度
事業1 公益目的事業 スポーツ振興事業	県体育祭り・スポレク祭等の開催、国体への選手団の派遣、スポーツ少年団の育成、スポーツ教室の開催等。	137,664	117,413	119,387
事業2 公益目的事業 施設管理事業	都市公園、スポーツ施設等の管理運営を県から受託。	830,532	831,645	846,843
事業3 収益目的事業 サービス事業	レストランの運営、売店の出店、自動販売機の設置、スケート靴の貸出し等、来場者へのサービス提供。	27,066	29,976	32,221

【組織】

	年度	平成24年度					平成25年度					平成26年度				
		職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他	職プロパ員	派遣兼務	県職員	県OB	その他
4月1日現在の人員	役員															
	理事(常勤)	1			1		1			1		1			1	
	理事(非常勤)	31		2		29	31		2		29	31		1		29
	監事(常勤)	0					0					0				
	監事(非常勤)	2				2	2				2	2			1	1
	評議員	80				80	82				82	82		3		79
計	114	0	2	1	111	116	0	2	1	113	116	0	4	3	109	
職員	管理職	7	7			7	7				8	8				
	一般職員	32	32			30	30				29	29				
	臨時職員	32				32	32				34				34	
	非常勤職員	7				7	7				7				7	
	計	78	39	0	0	39	76	37	0	0	39	78	37	0	0	41
プロパー職員の年齢構成(H26.4.1現在)	年齢	~20	21~30	31~40	41~50	51~60	61歳以上	合計				平均年齢	平均年収			
	男性	0	5	5	6	12	0	28	役員勤	※		(千円)※				
	女性	0	1	3	3	2	0	9	職員勤			(千円)※				
	合計	0	6	8	9	14	0	37	職員勤	44.7		5,282				

※「常勤役員は1名のため、個人情報保護の観点から、非公開」

【経営の状況】

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
正味財産の状況	基本財産運用益	6,057	2,521	2,411	△ 110
	受取会費・受取寄付金	7,685	9,200	11,801	2,601
	受託事業収益	674,769	665,871	667,684	1,813
	自主事業収益	233,875	255,386	252,634	△ 2,752
	受取補助金等	196,686	188,207	190,693	2,486
	その他の収益	23,150	21,721	17,197	△ 4,524
	経常収入 計	1,142,222	1,142,906	1,142,420	△ 486
	事業費	985,649	1,087,033	1,096,215	9,182
	うち人件費	214,491	290,334	265,363	△ 24,971
	管理費	109,142	14,968	14,378	△ 590
	うち人件費	89,427	10,439	10,075	△ 364
	経常支出 計	1,094,791	1,102,001	1,110,593	8,592
	当期経常増減額	47,431	40,905	31,827	△ 9,078
	経常外収入	0	7,407	3,972	△ 3,435
	経常外支出	0	13,919	0	△ 13,919
	当期経常外増減額	0	△ 6,512	3,972	10,484
	当期一般正味財産増減額	47,431	34,393	35,799	1,406
当期指定正味財産増減額	△ 19,524	△ 15,280	△ 2,567	12,713	
正味財産期末残高	1,046,550	1,065,663	1,098,896	33,233	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
財務状況	流動資産	497,032	487,251	501,987	14,736
	固定資産	986,646	985,142	977,814	△ 7,328
	資産 計	1,483,678	1,472,393	1,479,801	7,408
	流動負債	211,449	170,178	172,969	2,791
	うち短期借入金				0
	固定負債	225,679	236,552	207,936	△ 28,616
	うち長期借入金				0
	負債 計	437,128	406,730	380,905	△ 25,825
	正味財産	1,046,550	1,065,663	1,098,896	33,233
	うち基本財産への充当額	443,045	230,903	230,550	△ 353
うち特定資産への充当額	165,008	397,198	400,342	3,144	

(単位:千円)

項 目		23年度	24年度	25年度	増減(25-24)
県の財政的関与の状況	負担金				0
	人件費(派遣法)補助金				0
	人件費(派遣法以外)補助金	89,994	84,099	78,148	△ 5,951
	人件費以外の補助金	7,319	5,436	3,680	△ 1,756
	運営費補助金	97,313	89,535	81,828	△ 7,707
	事業費補助金	82,825	79,624	92,445	12,821
	補助金 計	180,138	169,159	174,273	5,114
	人件費(派遣法)委託金				0
	人件費(派遣法以外)委託金	202,183	206,197	183,165	△ 23,032
	人件費以外の委託金	452,497	450,458	474,982	24,524
	委託金 計	654,680	656,655	658,147	1,492
	県支出金 計	834,818	825,814	832,420	6,606
	県の財政的関与の割合(%)	73.1	72.3	72.9	1
県貸付金残高				0	
県債務負担実際残高				0	

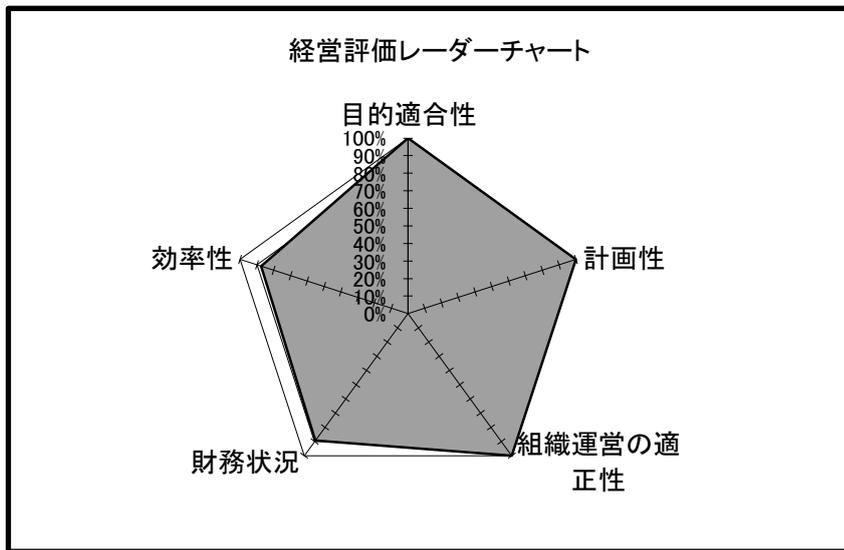
【県の財政的関与の内容・目的・金額】

(単位:千円)

項目	内容・目的・金額
負担金	
補助金(運営費)	公益財団法人山梨県体育協会の運営費補助金(人件費、事務局運営費) 72,012千円 境川自転車競技場運営費補助金(人件費、管理費) 9,816千円
補助金(事業費)	スポーツ振興事業費補助金 83,590千円 境川自転車競技場走路改修工事費 8,855千円
委託金	指定管理者委託: 都市公園、スポーツ施設の管理運営費 656,932千円 広域スポーツセンター委託事業費 1,215千円
債務負担行為	

【自己評価・評点集計】:(経営評価算出表により、法人自らが評価した結果を記入)

評価の視点	評価ポイント	評価項目数	満点	評点	得点率
目的適合性	出資法人が当初の設立目的あるいは公益目的と適合した業務を行っているかを問う視点	3	12	12	100.0%
計画性	出資法人が長期的ビジョンを持って計画的に事業運営に取り組んでいるかを問う視点	3	12	12	100.0%
組織運営の適正性	組織・人事・財務等の内部管理体制が適切に整備、運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切であるかを問う視点	3	12	12	100.0%
財務状況	出資法人の経営の安全性や収益性を問う視点	7	56	50	89.3%
効率性	出資法人の組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているかを問う視点	4	16	14	87.5%
合計		20	108	100	92.6%



【警戒指標】

--

【出資法人の自己評価】:(各評価の視点毎に、法人自らによる分析・検証の結果及び対応策を記入)

目的適合性	出資法人の設立目的に沿った事業を展開しており、県の行政施策の効率的な遂行に寄与している。また、モニター制度や利用者アンケートの実施により顧客満足度調査を実施し、事業の改善を図っている。
計画性	長期的ビジョンを持って事業運営に取り組んでいる。今後も、計画の見直しを適宜行っていく他、経営会議を開催し計画と実績の分析を行い、必要に応じ改善策を検討、実施していく。その他月2回の幹部会議を開催し、事業の見直しを行っている。
組織運営の適正性	指定管理者として職員一人一人が経営への参画意識をもち、利用者へのサービス意識の向上に努めた。また、サービス提供や新規事業等について、職員による検討会を開催し積極的に事業提案が出来る体制を整え、有効性が高いものについては事業化している。 平成24年度の県補助金過剰受給問題を受け、平成25年3月に策定したスケジュールに基づき、人材育成基本方針など総合的人材育成システムを構築し、職員の資質向上等に取り組んだ。今後は、このシステムを活用してさらなる人材育成をおこなうとともに、組織運営の適正化に努めていく。
財務状況	職員が経費節減とサービスの向上・利用促進に努めるとともに、効率的な事業運営を行ってきた結果、今年度においても経常損益は黒字を確保することができ、経営の健全性が保たれた。 指定管理業務で得た収益は、施設修繕や備品購入などを通じ利用者に還元している。
効率性	指定管理者制度への移行から、職員給与の一律5%カットを継続して実施する等により人件費の抑制を行うとともに、外部委託についても、複数年契約を行い費用の削減に努めている。
総合的評価	法人の設立目的に添った事業を展開すると共に、継続的な人件費の抑制、経営計画の実施及び実施結果の分析を行うことで組織、経営の健全化を図っている。 指定管理業務で得た収益で施設修繕や備品購入等を行い、利用者に還元する等、公益法人としての責務を果たしている。



対応策	平成26年度までとなっている経営計画について、各種事業に対する評価をもとに計画の見直しを行い、今年度中に次期経営計画を策定し財務運営の安定及び健全化を図っていく。さらに、指定管理者として職員一人ひとりにコスト意識を今まで以上に徹底させ経費節減に努めるとともに、サービス意識の更なる向上を図っていく。また、総合的人材育成システムを活用し、職員倫理及び資質向上に引き続き取り組んでいく。
-----	---

【法人担当部局の所見】:(法人所管部局による各評価の視点毎の分析、評価)

目的適合性	本県におけるスポーツを振興し、県民の体力の向上を図るとともに、スポーツ精神を養うという設立目的に沿った各種事業を実施し、公益目的を果たすことが出来ている。
計画性	単年度毎の事業計画及び平成24年度から平成26年度の経営計画を踏まえた法人経営がなされている。今後は、指定管理施設の更新や少子化・人口減少等を社会的背景も踏まえた中長期的な経営計画の見直しと、それに沿った事業の実施が必要である。
組織運営の適正性	総合的人材育成システムの構築、倫理規定等の制定によって、適正な組織運営に向けた取り組みが進められている。今後は研修計画の充実等、取り組みを着実に進める必要がある。また、職員の定年退職の増加に備え、ノウハウの継承に考慮しながら、要員計画を行う必要がある。
財務状況	平成24年度と比較すると経常利益は減少したが、平成25年度も黒字を確保している。今後も、経費経費節減により更に効率的に事業を展開をしていく必要がある。
効率性	給与の一律5%カットの継続や、平成25年度には県職員に準じた給与減額も実施し、人件費の節減に取り組んでいる。また、外部委託の複数年契約による経費の節減も実施しており、効率的な組織運営に努めている。
総合的評価	経営については、黒字を確保しており、経営状況は健全である。経費の節減による効率的な経営に努めるとともに、中長期的な経営計画の継続的な策定により、計画的に事業展開を進める必要がある。また、総合的人材育成システムに基づき、自ら考え行動できる意欲と能力をもった職員を育成していくとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、向上を図る必要がある。

【総合評価】:(経営評価委員会、経営検討委員会による総合評価)

総合的所見	<div style="display: flex; justify-content: space-around; align-items: center;"> <div style="border: 2px solid black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>A</p> <p>得点率 80%以上 かつ 警戒指標なし</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>B</p> <p>得点率 70%~80% または 警戒指標が1</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>C</p> <p>得点率 60%~70% または 警戒指標が2</p> </div> <div style="border: 2px dashed black; border-radius: 15px; padding: 10px; text-align: center;"> <p>D</p> <p>得点率 60%未満 または 警戒指標が3以上</p> </div> </div>
※ ランク下の%は得点率の範囲	<ul style="list-style-type: none"> ・小瀬スポーツ公園など6つの県立体育施設の指定管理者として、さまざまな自主企画事業を実施し、利用者サービスの向上に努めている。また、複数年契約による外部委託等経費の削減努力などにより黒字を継続するなど、健全な経営状況を維持している。 ・今後も効率的・安定的な経営を図るため、サービス向上や経費節減・収益率の向上に引き続き努めるとともに、職員倫理やコンプライアンスの徹底、職員の資質向上の取り組みについても、積極的に実施していく必要がある。



【総合所見等に対する今後の対応方針】

<ul style="list-style-type: none"> ・指定管理事業においては、施設利用者へのサービスの向上や様々な自主企画事業を実施することで利用者数や利用料収入の増加を図り、財源の確保に努めていく。また、平成26年度から指定管理期間が始まった小瀬スポーツ公園外3施設では、引き続き外部委託の複数年契約やピーク時電力量の抑制により経費の節減に努めていく。 ・定期的に経営会議等を開催し、毎月の決算状況、事業実施状況について分析を行い、常に経営状況を把握するよう努めていく。また、各種事業についても、PDCAサイクルに基づき評価、改善に取り組んでいく。 ・平成27年度から4年間の経営計画を策定するとともに、計画の目標数値が達成できるよう努めていく。また、総合的人材育成システムに基づき職員倫理の更なる向上と職員の資質向上に取り組むとともに、コンプライアンスの徹底、公益財団法人としてのガバナンスの確立に努めるなど組織体制の強化に取り組んでいく。
--